

**2007・2008年度日本経済見通し（2次速報後）
～2007年度見通しを0.1%ポイント上方修正～**

発表日：2007年6月11日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
TEL: 03-5221-4528

<ポイント>

- 2007年1-3月期 GDP 統計(2次速報)の公表を受けて、2007・2008年度日本経済見通しの微修正を行った。実質 GDP 成長率の見通しは、2007年度を+2.4%(前回1-3月期1次速報後予測: +2.3%)に上方修正した。2008年度については+2.7%で変更していない(2009年4月に消費税引き上げを想定している。想定しない場合には2008年度の成長率は+2.4%になる)。上方修正の要因は、2007年1-3月期GDP成長率(2次速報)が上方改訂されたことに伴って2007年度にかけてのゲタが上方修正されたことである。先行きの景気シナリオについては変更していない。
- 1-3月期 GDP 統計(2次速報)は前期比年率+3.3%と、1次速報の同+2.4%から上方修正され、昨年10-12月期に続いて、2四半期連続で高成長となったことを改めて確認させた。1次速報ではマイナスだった設備投資が前期比プラスに上方修正されるなど、内容も良好だった。
- 2007年4-6月期に関しては減速が予想される。高い伸びだった1-3月期の個人消費については、天候要因によって実力以上に押し上げられた面も大きかったと思われる。所得の伸びが限定的なこともあり、個人消費に強気になるにはまだ早いだろう。4-6月期には1-3月期の反動もあって消費の伸びは鈍化する可能性が高い。また、輸出についても、4月は米国向けを中心として落ち込んでおり、4-6月期の低迷が示唆されている。1-3月期のGDPを押し上げた個人消費と輸出が鈍化することにより、GDP全体も伸び率が低下すると見込まれる。
- もっとも、米国では、製造業の在庫調整に目処がつくなど、改善の兆しも出てきている。世界経済の失速リスクは足元で和らぎつつある。こうした海外経済の持ち直しを背景に、輸出も7-9月期以降には回復が予想されることから、再び景況感も持ち直してくると思われる。4-6月期に予想される景気減速は一時的かつ軽微なものにとどまると予想され、景気の回復基調は崩れない。
- 低迷している所得動向についても徐々に上昇圧力がかかり始める。企業の人手不足感はかなり強まっており、雇用需要は強いことに加え、団塊世代退職の影響によって労働供給に下押し圧力が加かってくることもあって、失業率は着実に低下を続ける見込みである。こうした労働需給の引き締まりが賃金にも好影響を与える。賃金上昇率は緩やかに拡大するだろう。所得の改善を受け、2007年度後半以降、個人消費も伸びを高め、内外需のバランスが取れた成長が実現することになる。
- 2002年1月を谷とする今回の景気回復局面は、2009年3月までは持続すると見込まれる。その後は、消費税引き上げの影響から後退局面入りする公算が高い。

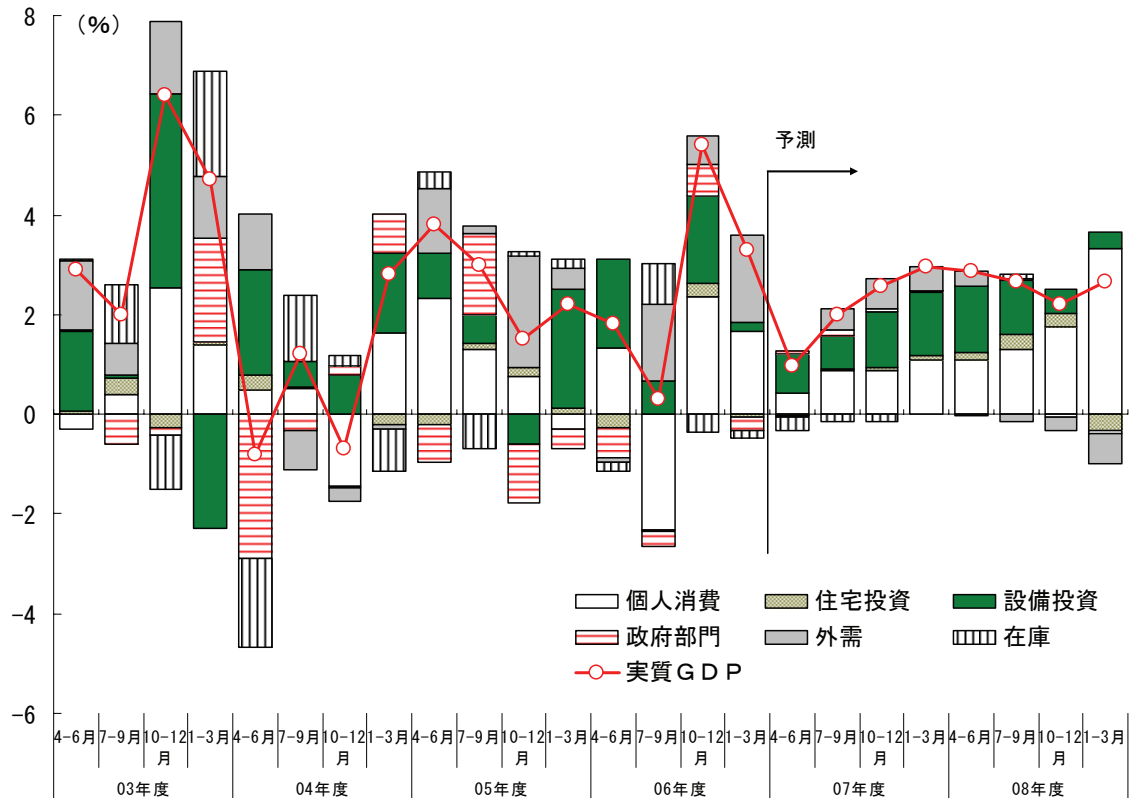
【日本経済 予測総括表】

【今回予測】	（%）				【5月予測】		（%）	
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
日本経済	実績	実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測
実質GDP	2.4	2.1	2.4	2.7	2.3	2.7		
（内需寄与度）	1.9	1.3	1.7	2.5	1.6	2.5		
（外需寄与度）	0.5	0.8	0.7	0.2	0.6	0.2		
民間最終消費支出	1.9	0.7	1.7	2.4	1.8	2.4		
民間住宅	▲1.0	0.4	1.0	3.9	1.7	3.9		
民間企業設備	5.8	7.9	5.2	6.3	4.0	6.3		
民間在庫品増加	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0		
政府最終消費支出	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9		
公的固定資本形成	▲1.4	▲9.6	▲2.5	▲3.8	▲1.7	▲3.8		
財貨・サービスの輸出	9.0	8.3	7.0	7.1	7.6	7.0		
財貨・サービスの輸入	6.0	3.2	3.2	8.4	4.5	8.2		
GDPデフレーター	▲1.3	▲0.7	0.0	0.3	0.0	0.3		
名目GDP	1.0	1.4	2.5	2.9	2.3	3.0		
鉱工業生産	1.6	4.8	2.4	3.7	2.4	3.7		
経常利益	8.4	11.4	8.2	14.7	8.2	14.7		
完全失業率	4.3	4.1	3.8	3.6	3.8	3.6		
雇用者報酬	1.3	1.2	1.8	2.7	1.8	2.7		
新設住宅着工戸数(万戸)	124.9	128.5	130.0	134.6	130.0	134.6		
経常収支(10億円)	19,123	21,253	23,343	24,204	23,343	24,204		
名目GDP比率	3.8	4.2	4.5	4.5	4.5	4.5		
国内企業物価	2.1	2.8	1.4	1.0	1.4	1.0		
消費者物価(生鮮除く総合)	0.1	0.1	0.0	0.4	0.0	0.4		
長期金利	1.43	1.76	2.10	2.55	2.10	2.55		
為替レート(円/ドル)	113.2	117.0	117.1	115.3	117.1	115.3		
原油価格(ドル/バレル)	60.0	64.9	63.8	63.3	63.8	63.3		
米国実質成長率(暦年)	3.2	3.3	2.2	3.1	2.3	3.1		
中国実質成長率(暦年)	10.4	10.7	10.2	10.0	10.2	10.0		

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 経常利益は法人企業統計季報ベース
 2. 為替レートは円/ドルで年度平均
 3. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
 4. 失業率、経常収支の名目GDP比、長期金利以外の単位の無い項目は前年比
 5. 長期金利は10年債流通利回り
 6. 民間在庫品増加は寄与度

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。